



【1477】

iSMSCI最小分散

iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF【正式名称】



- 株式ポートフォリオのリスクを最小化するように銘柄選定及び銘柄のウェイト設定を行う最小分散戦略を用いた指数「MSCI日本株最小分散インデックス」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2021年8月31日 現在)

銘柄名	iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF		
対象指標	MSCI日本株最小分散インデックス		
計算期間	毎年2月10日～8月9日、8月10日～翌年2月9日		
分配金支払基準日	毎年2月9日、8月9日(年2回)		
管理会社	ブラックロック・ジャパン		
銘柄コード	1477	市場価格(終値)(※1)	1,883 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	42 円
信託報酬(税込)	0.209%	分配金利回り(※3)	2.23%
純資産総額	92 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	4,875,959 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	1,883 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいた、ポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2.パフォーマンス

(2021年8月31日 現在)



※ 2018年8月31日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+2.62%	+1.96%
過去6か月	+4.21%	+5.16%
過去1年	+9.16%	+21.17%
過去3年	+0.53%	+12.99%
過去5年	+24.45%	+47.47%

3.ファンド組入銘柄

(2021年8月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	7741	HOYA	1.91%
2	6861	キーエンス	1.81%
3	4901	富士フイルムホールディングス	1.81%
4	6702	富士通	1.71%
5	6981	村田製作所	1.59%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1477/T	-
Bloomberg	1477 JP Equity	M6NKMV
Refinitiv	1477.T	.dMINH0000MP

5.対象指標の概要

日本国内の取引所に上場している大型・中型株を対象としたMSCIジャパン指数から不動産投信(J-REIT)を除外した銘柄をユニバースとします。株式ポートフォリオのリスクを最小化するために、銘柄間・業種間・ファクター間の相関関係等を考慮して最適化(銘柄選定及び銘柄のウェイト設定)を行います。当該最適化を行う際には、Barraグローバル株式モデル(※)を使用しています。

※ Barraグローバル株式モデルは、MSCIグループのBarra社が開発した、株価・債券価格等の変動要因を説明するマルチファクター・モデルの手法を用いた分析モデルです。マルチファクター・モデルを利用することで、個別銘柄やポートフォリオのリターンを要因別に分解し、要因毎のリターンを利用してリスクを推定することが可能です。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
<https://money-bu-jpx.com/search/>（東証マネ部！）

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。